

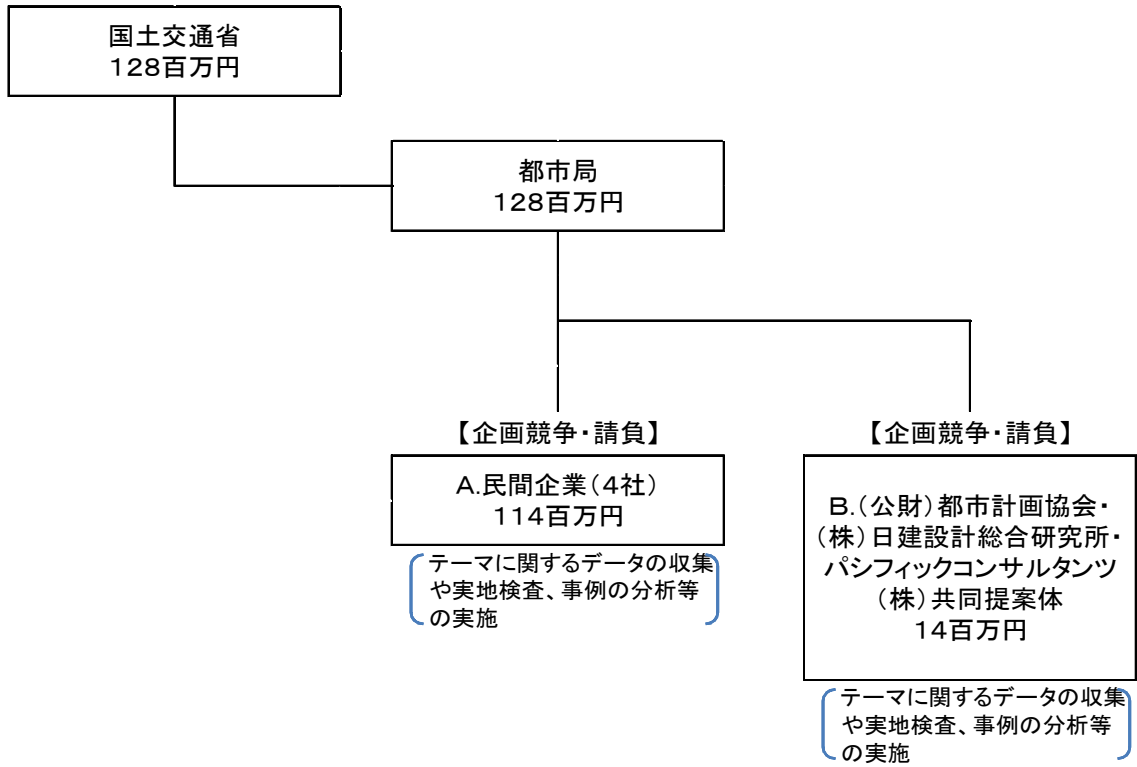
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	都市再生推進調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度		担当課室	都市計画課		課長 和田 伸貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会の形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超高齢社会・人口減少社会に対応した都市の再生に必要な制度的・事業的枠組みの検討のための調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	150	136	129	0		
		繰越し等						
		計	150	136	129			
	執行額	149	136	128				
	執行率 (%)	99.4%	99.8%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	7	7 (7)	10 (7)	
			算出根拠	平成24年度の支出額(128,257,500円) /活動実績である調査実施件数(10件)				
単位当たりコスト	12,825,750円(支出額/調査実施件数)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	0		平成24年度限りの経費				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	超高齢化社会・人口減少社会に対応した都市再生に向けた取組に必要な制度・枠組みを検討するなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	相手方の選定及び契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	データ先進的事例の収集やヒアリングや現地調査などを組み合わせた実効性の調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野について重点的な調査を行った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果				<ul style="list-style-type: none"> 調査を実施するに当たり、都市政策の転換・再構築を図るという政策目的を明確にし、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行った。 発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまともに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。 調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどを確認を行っている。 		
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	173	平成23年	148	平成24年	152

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日建設計総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	11			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	9			
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	9			
計		43	計		0
B.(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	集約型都市構造化の計画手法論や客観的指針などの認識の共有化を促進する方策等の検討及び広域的構造的課題への対応のため都市計画区域及び市町村マスタープランレベルでの将来都市像の評価のためのモデルの構築のため検討を行う。	23	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	集約型都市構造化を実現するにあたって重要である、民営の公共インフラや民有の空間について、まちづくりが関与、活用していく手法について、調査検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)アルテップ	集約型都市構造化に向けた土地利用の規制や誘導を適切に行うための基礎的材料として、過年度の調査業務の成果を踏まえて、土地利用適性の評価手法について検討を行うとともに、その評価を踏まえた土地利用規制・誘導方策のあり方について検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.9%
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	市街地で集積を維持・増進すべき集約拠点において集約駐車場施設の整備を進めるための方策とあわせて、街路空間の活用方針(歩行者優先・公共交通優先等)、駅・バス停留所等の結節点の配置、公共交通のルート・施設・サービス水準の策定とあわせて駐車場の総量、配置等を含めた総合的な交通・空間計画のあり方について検討する。	14	随意契約 (企画競争)	91.9%
5	(株)日建設計総合研究所	都市内で発生する空地を緑地・農地等として暫定的に管理する具体的な手法の検討及び緑地や農地等の安定的な非建築的土地利用として誘導していくための方法論の確立に向けた検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	(株)日建設計総合研究所	高齢者、高齢者向け施設及び地方公共団体に係る調査・分析と、子育て世帯に関する調査・分析をもって、高齢者世帯や子育て世帯などにとって望ましい持続可能な都市構造を検討する。	11	随意契約 (企画競争)	99.3%
7	(株)日建設計総合研究所	市街地の拡散を抑制し集約化する経済的な誘導手法等の検討を行うとともに、今後の人口減少社会に対応した人口フレーム方式等の市街化区域の設定方法を含めた線引き制度のあり方の検討を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.6%
8	(株)日建設計総合研究所	自治体が「低炭素都市づくりガイドライン」を活用する上での課題を把握し、課題に応じた対策や計画策定の普及促進策について検討・整理するとともに、活用促進に向けた内容の充実や各施策の低炭素化効果を簡易に把握できるツール等の検討を行う。	9	随意契約 (企画競争)	99.7%
9	(一財)計量計画研究所	都市計画の案の決定に至るまでの構想段階における検討内容及び意見聴取等の検討経緯について、事例収集による状況把握をするとともに、都市計画決定権者が計画段階配慮手続きを含めた都市計画の案を固めていく上で想定される問題点・課題について検討し、留意事項等について整理を行う。	7	随意契約 (企画競争)	100.0%

B.(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	過年度の検討成果を踏まえ、基礎調査に基づく都市の分析・評価手法のとりまとめを行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.8%